

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

単位:千円

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,942	流 動 負 債	166,067
現金及び預金	7,400	買掛金	2,517
売掛金	1,863	短期借入金	146,000
未収金	4,821	未払金	2,768
貯蔵品	514	未払消費税等	2,813
前払費用	1,149	未払法人税等	826
商 品	2,522	未払費用	1,143
繰延税金資産	361	預り金	201
その他流動資産	2,306	前受収益	379
		賞与引当金	828
		リース債務	8,588
固 定 資 産	743,175	固 定 負 債	171,572
有形固定資産	195,357	長期借入金	6,000
車 両	328	退職給付引当金	8,267
建 物	32,120	役員退職慰労引当金	2,120
建物附属設備	6,810	繰延税金負債	89,143
構 築 物	689	リース債務	30,881
機 械 装 置	536	その他固定負債	35,160
工具器具備品	476		
土 地	117,662	負 債 の 部 計	337,639
リース資産	36,734	株 主 資 本	215,643
機 械 装 置	36,734	資 本 金	30,000
無形固定資産	156	利 益 剰 余 金	185,643
電話加入権	40	利 益 準 備 金	7,500
その他無形固定資産	116	その他利益剰余金	178,143
投資その他の資産	547,661	繰越利益剰余金	178,143
投資有価証券	545,220	(内当期純損失)	(67,839)
出 資 金	505	評 価 ・ 換 算 差 額 等	210,835
その他の投資等	1,936	その他有価証券評価差額金	210,835
		純 資 産 の 部 計	426,479
資産の部合計	764,118	負債・純資産の部合計	764,118

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 263,636千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法

商 品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・定率法

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～40年	建物附属設備	3年～15年	構築物	5年～15年	機械装置	10年～13年
車両運搬具	2年～3年	工具器具備品	2年～20年				

無 形 固 定 資 産・・・定額法

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

6. 会計方針の変更

(1) 販売用商品券売上計上方法変更

販売用商品券については、従来、非課税仕入、非課税売上として計上しておりましたが、2016年度より仕入、販売は資産勘定として処理し、販売手数料のみを売上に計上する方法に変更致しました。この変更は、商品券の仕入販売の金額に対し、販売手数料が少額であり、同額の非課税仕入、非課税売上の計上をなくすことで、費用と収益を適正に表示させるために変更を行ったものであります。